



準用租税特別措置法第70条の7第30項第4号  
第70条の7の2第31項第4号  
の規定の適用を引き続き受けたい旨の届出書  
【現物出資に係る事業用資産について贈与税・相続税の納税猶予】

年 月 日 提出				提出先	F01					税務署長	
フリガナ	F03					電話番号	F07	— —			
氏名 (届出者)	F04					生年月日	K01	元号	年	月	日
郵便番号	F05	—	住所 (居所)	F06							
租税特別措置法施行令第40条の7の8第27項第5号において準用する租税特別措置法第70条の7第30項第4号 第40条の7の10第25項第5号第70条の7の2第31項第4号 の規定の適用を引き続き受けたいので、承継会社に係る売上割合及び雇用割合等について確認し、この書類に 関係書類を添付して届け出ます。											
事業用資産の贈与を受けた・相続（遺贈）があった年月日								年 月 日			
事業用資産の現物出資により承継会社の株式等を取得した年月日								年 月 日			
1 災害等により被害を受けた承継会社に関する事項											
① 名称 本店の所在地											
② 中小企業信用保険法第2条第5項の該当事由 <input type="checkbox"/> 3号該当 ・ <input type="checkbox"/> 4号該当											
③ ②の事由が発生した年月日 令和 年 月 日											
2 会社の売上割合及び雇用割合等に関する事項											
A (贈与)特定事業年度における売上金額				円	B 最初の贈与又は相続開始の における常時使用従業員の数		人				
要件緩和期間				要件緩和期間				要件緩和期間			
年 月 日～ 年 月 日				年 月 日～ 年 月 日				年 月 日～ 年 月 日			
a 売上判定事業年度の売上金額				a 売上判定事業年度の売上金額				a 売上判定事業年度の売上金額			
円				円				円			
b 売上割合 (a ÷ A × 100)				b 売上割合 (a ÷ A × 100)				b 売上割合 (a ÷ A × 100)			
%				%				%			
c 雇用判定基準日の常時使用従業員の数				c 雇用判定基準日の常時使用従業員の数				c 雇用判定基準日の常時使用従業員の数			
人				人				人			
d 雇用割合 (c ÷ B × 100)				d 雇用割合 (c ÷ B × 100)				d 雇用割合 (c ÷ B × 100)			
%				%				%			
※ 資産管理会社非該当要件を満たさなくなった場合であっても、「d 雇用割合」が、右表の「売上割合」の区分（「b 売上割合」により判定します。）に応じた「雇用割合」以上であるときに限り、納税の猶予を継続することができます。							売上割合		雇用割合		
							70%未満		0%		
							70%以上100%未満		40%		
							100%以上		80%		
「a 売上判定事業年度の売上金額」が、「A (贈与)特定事業年度における売上金額」の売上金額以上 (a ≥ A) となった事実の有無							〔 有※ <input type="checkbox"/> / 無 <input type="checkbox"/> 〕				
※ 「有」に該当した要件緩和期間以後の期間については、上記の規定による要件緩和の適用はありません。											
3 添付書類											
<input type="checkbox"/> 中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則第13条の3第2項（同条第5項において準用する場合を含む。）の規定に基づき都道府県知事に提出された報告書の写し											

税理士署名	R01					税理士電話番号	R02	— —			
税務署 整理欄	通信日付印の年月日		(西暦) 年	月	日						
		F12									